

トピックス

奈良県におけるカキのチャノキイロアザミウマ多発について

奈良県農業研究開発センター 井 村 岳 男

はじめに

奈良県のカキは、都道府県別生産量が全国第2位と、県で最も重要な農産物の一つであり、2015年産の収穫量と産出額はそれぞれ30,600t、59億円に達している。さらに、奈良県が推進する農産物生産のマーケティング・コスト戦略の中で、カキはリーディング品目と位置づけられ積極的な振興が図られている。

2015年度に、奈良県のカキ産地においてチャノキイロアザミウマによる果実被害が多発した。特に、渋柿を主に栽培している天理市において産地のほぼ全域で被害が発生し、被害果率が約8割に達した。また、県全体の生産量の9割近くを占める主産地の五條・吉野地域では、産出量全体に占める被害率は数%程度と低かったものの、局地的に多発圃場が見られた。そのため、産地から早急な被害発生原因の究明と対策の構築が求められた。

これを受けて、カキにおけるチャノキイロアザミウマ多発の原因と対策を探るため、果樹担当の革新支援専門員の呼びかけにより、果樹の普及担当者、農業研究開発センター果樹・薬草研究センターの病害虫担当者、および病害虫防除所担当者による協議が行われた。当初、2015年はカキの開花時期が平年より早かったことから、防除暦に記載された防除時期が防除適期である開花始期とずれたことが被害多発の主因と考えられた。また、突如の被害多発を受けて、生産現場からは有機リン系やネオニコチノイド系殺虫剤等、様々な殺虫剤に対する感受性の低下を懸念する声が聞かれた。さらに、カキのチャノキイロアザミウマに対する主力剤の一つであったアセフェート剤が、短期暴露評価に基づくARfDの設定による農薬残留基準値の下方変更を見越して、カキでの登録濃度が従来の1,000～1,500倍から1,500倍に下方変更されたため、これによる防除効果の低下を疑う意見もあった。

これらを受けて、筆者はカキ産地を所管する奈良県北部農林振興事務所、および南部農林振興事務所の普及指導員の協力の下、2016年に現地の被害圃場の状況を確認するとともに、黄色粘着トラップによる誘殺消長調査を行った。一連の調査により、チャノキイロアザミウマの発生状況について若干の知見を得るとともに、今回の多発の原因を考察して対策を講じたのでその概要を紹介する。

I 誘殺消長

2016年5～8月にかけて、天理市内の多発圃場1箇所、五條市内の多発圃場3箇所と少発圃場1箇所に黄色粘着トラップ（商品名：ホリバー黄、アリスタライフサイエンス株式会社製）を設置した。トラップは基本的に1週間間隔で交換し、実体顕微鏡下で同定しながら、チャノキイロアザミウマの誘殺虫数を調査した。さらにトラップ片面当たりの誘殺虫数を設置日数で除して、日当たり誘殺虫数を算出した。

図-1に多発圃場のうち天理市の1箇所と五條市の2箇所での誘殺消長を示した。最初の誘殺は5月の3週目に確認され、6月以降に増加する傾向が見られた。誘殺ピークの時期は圃場によって異なり判然としなかった。チャノキイロアザミウマの誘殺は、春にはおおむね少なく、夏以降に増加することが知られており（例えば、西野・小泊, 1988）、今回のデータもその傾向と一致した。

カキのチャノキイロアザミウマは、主にヘタの下に寄生して吸汁加害する。さらに果実の肥大に伴って被害痕は果実の横面に移動し、リング状の被害痕となる。そのため、この被害痕の位置から加害時期をおおまかに推定することが可能であると言われている（西野・小泊, 1988）。生産現場を所管する普及指導員は、2015年産カキの出荷時に確認された被害果実に見られた被害痕の位置から、加害時期は6～7月ごろであると推察した。このことも、先の誘殺消長データの傾向と一致した。

従来の防除体系では、カキの開花期である5月中旬を最も重要な防除時期としており、生産者によっては、6月以降の防除が省略される場合もあった。しかし今回の調査から、チャノキイロアザミウマはむしろ6月以降に

Outbreak of Persimmon Fruits Damage Caused by Yellow Tea Thrips, *Scirtothrips dorsalis* Hood in Nara Prefecture. By Takeo IMURA

(キーワード: カキ, チャノキイロアザミウマ, 多発)